

深野康彦の 先取り経済NEWS!!

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2021年3月15日

今月のトピックス 「格差に備えるには株式の保有が不可欠？」

1 都3県の緊急事態宣言がさらに2週間の延長になり、实体经济の回復は「3歩進んで2歩下がる」的な形ですが、株価（日経平均株価）は30年振りの高値まで上昇しています。既にバブル期の高値3万8915円も射程圏内に入ったという予測もある一方、大多数の人は株価上昇の恩恵にほとんどあずかっていないのではないのでしょうか。金融広報中央委員会が公表する「家計の金融行動に関する世論調査（2020年）」によれば、2人以上世帯が保有する株式と投資信託の割合（平均値）は17.3%（単身世帯は30.9%）に過ぎないからです。株式を保有していなくても年金等で間接的に恩恵を受けているといえるのですが、給与が増えていないことを考えれば、持つ者と持たざる者の差は株価の上昇と共にさらに開いて行くといわざるを得ないのです。

2010年～2019年の10年間の平均を見ると、賃上げ率（春期賃金上昇率）は2.04%、GDPの成長率は名目で1.25%、実質でも1.29%しかありません。家計をやり繰りして貯蓄を行ってもその利率は年0.10%以下。10年間でもその利息は数百円前後にしかありません。同じ期間株式は日経平均株価の年平均単純上昇率が12.4%、TOPIX（東証株価指数）が同8.9%になっています。指数の上昇率以外でも、TOPIX連動のETF（上場投資信託）の純資産額上位3銘柄の平均から推計する配当金の10年間の平均増加割合は6.0%もあるのです。単なる数字のお遊びと言われればその通りですが、過去10年間のデータから言えることは、企業は多額の利益を上げて労働者への還元（労働分配率）は低位安定政策を取る一方、株主への還元は拡大基調を続けているのです。具体的には配当金などを大幅に増やして株主には報いているわけです。配当金は業績などにより短期的には増減するものの、中・長期の視点で見れば還元度合いを高めているといえるはずですが、期間の取り方によって株価の上昇率は異なりますが、少なくとも賃上げ率は期間を遡るほど高くなり（現在に近づくほど低くなる）、また経済成長率も同様のことが統計データを確認すれば一目瞭然のはずです。逆に配当金（株主還元）は、過去から現在に近づくほど増えていることも理解できることでしょう。

労働者への還元が増えにくいのであれば、私たちは株主になって企業収益の還元を受けないと資産が増えにくいことになるはずです。株式投資なんて！と思われるかも知れませんが、何も個別株を保有する必要はありません。日経平均株価やTOPIXに連動するETFを保有するだけでも株主の恩恵を受けることができます。自分自身で収入をコントロールできるなら別ですが、コントロールできない人は格差是正のために株式や投資信託などを資産の一部で購入し、また長期に保有し続ける必要性がより高まっているのです。